

おごおり 議会だより

No.176

平成30年11月1日

おごおりのたからもの

七夕えだまめ収穫

【味坂保育園】

P 2～3

高校生との意見交換会、議員研修会

P 4

決算審査

P 5～12

市政を問う・一般質問15人

P 13～14

常任委員会審査報告、議案の主な内容、
請願、可決された意見書、人事案件

P 15

9月定例会議案審議結果一覧

P 16

12月定例会の会期日程(予定)、編集後記

発行責任 福岡県小郡市議会

高校生との意見交換会



【三井高校：8月3日】



【小郡高校：8月21日】

今年も市内にある三井高校（26名）・小郡高校（18名）の生徒の皆さんと意見交換会を開催しました。今回設定したテーマは次の2点です。

「もっと良いまちにしていくなめにはどうすればよいか」
 「将来について、今あなたが不安に思っていること」

自然災害に対する防災対策は

今年には西日本豪雨により、小郡市内でも水害が起きました。昨年引き続き道路や街灯整備についても意見が出ましたが、水害を受け、今年も、両校の生徒の皆さんも災害対応への関心が高く、さまざまな意見が出され小郡市の災害対応や近隣市町村の状況を話し合うことができました。

将来の就職について不安に思う

近年、IT化やAIの進歩によりオートメーション化が進んできています。グローバル化も重なって、生徒の皆さんからは将来の就職先などへの不安が多く出され、職業の選択においても悩んでいる状況が見えまされた。議員からも地元雇用拡大のため地域活性化や企業誘致推進などの説明があり、和やかに意見交換会が行われました。

参加した生徒の政治意識の変化

今回、生徒の中には過去2回、3回と連続して参加した生徒もいて、当初、慣れない雰囲気戸惑いながらも日頃感じている時事問題や自分の将来への不安を一生懸命語っていました。アンケートでも、多くの生徒に、政治に対する意識変化がみられ、今後の投票行動などへ結びつく、積極的な発言があったことを非常にうれしく感じました。

高校生からの意見や提案

もっと良いまちにするには…災害時協力しあえる関係を

- ・小郡は自然災害は少ないが、いざという時の対応をしっかりとしないといけない
- ・小郡に住んでいるが道路が冠水するところがある
- ・市民の皆さんの防災意識を高めることが大事ではないか
- ・安心して暮らせる街にするため、防犯や災害情報などがすぐわかるといい
- ・大きな災害が起きたときお互いに協力しあえる顔見知りをつくるのが大事
- ・若い人が集まれる商業施設を駅に作ってはどうか
- ・スポーツジムやプールなど、汗を流せる施設がない

今不安に思うこと…将来、仕事に就けるか心配

- ・将来、仕事に就けるかどうか、どんな仕事をしたいのかすごく考えている
- ・少子高齢化が進み、将来納める税金が増えて、生活していけるのか不安
- ・進学後、司書になりたいが、紙を扱う仕事なくなるのでは？と不安である
- ・世界規模で異常気象が続いて、10年後・20年後の地球が心配
- ・若い人と高齢者が交流する機会がなく、近所の人でも顔も名前もわからない、もっと交流の場を作ってはどうか

参加後のアンケートから抜粋…政治の見方が変わった

- ・2回目の参加で、また政治に関する見方が変わった。これから社会に出て世の中の事などもっと勉強して社会人として責任と自覚を持って生活していきたいと思った。
- ・色々な意見が言えてよかった。全体会の時に急に当てられた時は少し戸惑ったが何とか自分が思っていたことを言えたのでよかった。選挙権はまだ持っていないが選挙の期間が近づいたら新聞やニュースをしっかりと見てよく考えてから投票しようと思った。

【議員研修会】(年3回)

8月20日に総務文教常任委員会の企画により、市役所にて研修会を行いました。

(研修テーマ)

REASASの操作方法、見方及び活用事例について

(講師)九州経済産業局地域経済部地域経済課

島田 啓子 氏

内村 剛士 氏

九州経済産業局地域経済部地域経済課からお二人の講師にお越しいただき、講演をいただきました。REASASとは、地方創成のデータ利用の「入口」として、地域経済に関する官民の様々なデータ(例えば、総務省統計局や厚生労働省のデータ、NTTドコモやナビタイムが保有しているデータなど)を、地図やグラフ等で分かりやすく「見える化」しているシステムのことです。特徴として、「だれもが直感的に使える、分かりやすい画面操作」「国が一括して官民のデータを調達・加工した上で、インターネットで無料で提供されている」等があげられます。小郡市内における観光客の動きや、日中と夜間での人口比率、他市と比較しての産業構造の違い等、これからのまちづくりに有用なデータをすぐに選択し抽出できるシステムに驚きを隠せませんでした。勘・経験・思い込みではなく、データに基づく政策立案を行うためにも、大変参考になりました。

決算審査特別委員会 4日間の集中審査

厳しい財政状況続く

一般会計、単年度収支1億7千万円の赤字

※決算の詳細につきましては、広報おごおり10月1日号をご参照ください。

全議員で構成する決算審査特別委員会は、平成29年度の一般会計203億円と特別会計126億円合わせて約329億円の決算審査を行いました。一般会計は、前年度の繰越金と基金取り崩しでかろうじて黒字となつていますが、単年度収支では、1億7470万円の赤字決算で厳しい財政状況であることが明らかになりました。

3点について委員間討議

① 施策効果の評価

特に複数年にわたり継続している補助委託事業は、その施策効果を判断する客観的なデータを求めてきましたが、今決算においても十分納得し得る根拠が示されませんでした。今後もこれらの補助委託事業を継続し、より効果あらしめるためには、一層施策効果の分析評価を的確に行つたうえで次に進んでいくことを求めたいとの意見が出されました。

② 協働のまちづくり方針の明確化

昨年度より「第2ステージ」に取り組むとの方針で新たな展開がなされてきました。しかし、協働のまちづくり会議での議論、ワークショップの結果等が示されていないため、今後の方向性が不明確であり、区長会やまちづくり協議会に不安や混乱が起きています。区長会とまちづくり協議会の役割の整理、協働のまちづくり推進条例（仮称）制定の見通し、「協力の協働から共働きの共働」への変更後の経緯を明確に示すべきだとの意見が出されました。この件については、様々な観点から時間をかけて議論する必要があるとの意見で一致し、改めて関係者の出席を求め議論することになりました。

③ 適正な財政と行政運営

財政の硬直化が著しい現状にかんがみ、歳入歳出の現状分析と今後の予測を一層厳密に行い、適切な行財政運営に向けた見直しが必要との意見が出されました。同時に予算審査と議決は議会の責務であり、議会も一層注意して

審査しなければいけないとの意見も出されました。

以上で決算審査を終え全員賛成で認定されました。その上で市長に対して次の2点について意見書を提出しました。

決算審査特別委員会意見書

① 施策効果の評価について

特に複数年にわたり継続している補助、委託事業については、その事業の目的、効果、成果指標等について、客観的なデータに基づき評価を行った上で次年度以降の事業実施について検討していくこと。

② 適正な財政と行政運営について

財政運営については、経常収支比率が98.3%と財政の硬直化が著しい現状にかんがみ、歳入歳出の現状分析と今後の予測を一層厳密に行い、適切な行財政運営に向けた見直しを行うこと。

9月定例会一般質問通告一覧表

個人質問		代表質問
2 1	市政運営について 南部地区の活性化について	廣瀬 勝栄
1	集中豪雨による災害の発生について	山田 忠
1	防災計画について	田代 和誠
1	安全で安心して暮らせるまちづくりについて	後藤 理恵
3 2 1	ふるさと納税について コミュニティセンターについて 豪雨災害について	大場 美紀
2 1	小・中学校教育について 公共施設における防犯カメラ付き 自動販売機設置について	立山 稔
1	子育て支援について	百瀬 光子
1	ふるさと納税について	深川 博英
3 2 1	生活保護について 児童保育所について	小坪 輝美
2 1	学校教育 生涯学習	田中 雅光
2 1	災害時の資材等備蓄について 国土調査について	小野 壽義
2 1	水防対策について 七夕プロジェクトについて	新原 善信
2 1	防災対策の充実について 安心・安全な街づくりについて	佐々木益雄
2 1	保育士不足対策について 平成30年7月豪雨見舞金について	佐藤 源
2 1	体育館建設について 職員の時間外について	高木 良郎
		志成会代表



高木 良郎
(志成会)

新体育館建設について

昭和49年の建設以来、老朽化が激しくなり、多くの市民から新体育館建設の要望が出されました。そこで、市民の意向を反映し、平成29年3月に当時の市長の下で4年以内の建設方針が決定されたところですが、今後の具体的な建設スケジュールはどうなっていますか。

市長―副市長を委員長とした検討委員会を設置しており、この中で方向性を見出したいと考えています。

検討委員会の性格についてお尋ねします。

市長―私的諮問機関であり、権限を委ねるものではありません。いつまでに結論が出ますか。市長―今年度中に方向性を出せると思います。

職員の時間外勤務削減について

29年度の決算で、当初予算の倍の7千万円の増、30年度9月補正で、既に7千万円増の予算が組まれています。時間外の

実態、増加の理由と、弊害及び削減策についてお尋ねします。市長―国の制度改正や人事異動、機構改革等種々のことが影響していると思います。

業務については、定型的名もの外増大の原因の一つに市長の政策的な事業が多すぎるのではないかと思います。時間外の削減には体系的な方針が必要です。経営政策部長―業務に優先順位を付けて、見直しや廃止を検討します。

時間外が増える要因は、計画的な業務が実施されていないことにあると思います。週80時間を超えて時間外をする職員が、8月までに59人もいます。衛生委員会での見解はどうですか。経営政策部長―職員が疲弊しており、ゆとりを持って仕事ができる環境が必要との報告を受けています。

市長は新たな業務を行うにあたって、仕事量を考え、一方的には無く担当レベルまでの部下の意見を十分に聞いて事業展開しないと、業務量引いては時間外は減らないと思います。



佐藤 源
(おごおり創志会)

保育士不足対策について

全国で保育士不足が叫ばれており、本市においても待機児童問題があります。問題解消のための保育士不足対策事業について伺います。①就職ガイダンスと潜在保育士研修について、参加人数はそれぞれ何名で、研修の雰囲気はどうでしたか。また、昨年は何名が保育士として再就職されましたか。②小郡市の公立・私立保育園がそれぞれ何名の保育士を募集しているのか把握できていますか。保育士として就職を希望する方と、保育士募集をしている園の求人情報等を一元管理する、保育士人材バンクのような事業を行う考えはありませんか。

市長―①就職ガイダンスは大雨のため15名の参加でしたが、真剣にご検討いただいている方々が参加してくださいました。潜在保育士研修の参加者は第1回が10人、第2回が5人、第3回が7人です。雰囲気は良く、保

育現場を身近に感じて頂けたと考えています。

子ども・健康部長―①昨年は研修に6名参加していただき、市内外の保育所にそれぞれ1名ずつ就職されました。②求人状況をリアルタイムでは把握できていません。保育士人材バンクについては、今後研究して実現に向けて取り組んでいきます。

豪雨見舞金について

本年7月の豪雨被害に対しお見舞い金が支給されていますが、①「住宅災害見舞金」について、今回のように要綱で定めるのではなく、今後のためにも見舞金規程を定めてはいかがでしょうか。②「農業災害見舞金」について、支給することは問題無いのですが、税の公平性を考えたときに疑問を抱きました。なぜ農業限定なのでしょう。

市長―①見舞金支給に関しての定めを整備するために少しお時間を頂きたいと考えています。

②様々な被災者がおられますが、今回の豪雨の被害状況を踏まえ、総合的に勘案し、政策的判断により農業への見舞金をお渡しすることになりました。



佐々木益雄
(おごおり創志会)

本場に大丈夫!?消防団活動に支障??幼児等交通事故が心配!

①市民の生命と財産を守る消防団活動の拠点である格納庫は機能が充分発揮されているのか、また消防団員の確保の取り組みについて、②第4分団格納庫の建て替え計画が御原保育所駐車場内に予定されていますが、送迎時の路上駐車や周辺住民からの苦情、交通事故等を考慮し、保護者の強い要望により駐車場を確保した経緯があります。保育行事である運動会や夏祭りなど特に保護者の駐車が満杯となりますが、その対応と課題について、③他の分団で共用しているところはありますか。火災の発生時一番求められているのは初動であり、保育所行事と火災が重なり対応が遅れ、最悪の場合事故等不測の事態も想定されます。当然分団格納庫は共用すべきではなく、別途独立して建設する配慮が必要だと思いますが考えをお尋ねします。

市長―①団員の確保は全国共通の課題であり行政区長や各分団により家庭訪問して個別に入団をお願いしています。定員、任免、給与、職務等条例を改正し、居住要件と年齢要件の緩和を行い団員確保に努めています。また格納庫は消防ポンプ車や資機材の収納、災害時の集会所、活動拠点更に教育、訓練の場であり建て替えも計画しています。子ども・健康部長―②朝夕の迎えと職員の駐車場は縮小しても影響はないと考えますが、保育所行事の時は緊急車両輸送等の移動に課題もあり危惧しているところです。その安全面の解消を条件に利用を承諾しています。経営政策部長―③現在分団格納庫を他の施設と共用しているところはあります。平成31年度から翌年度にかけ建て替えを計画していますが、既存の公有地で活用できるものを優先的に考え御原保育所駐車場を候補地として検討したものです。格納庫の出入り口付近は周知を図り調整をし、消防団区域、保育所や保護者と充分協議を行い進めていきたいと考えています。



新原 善信
(市民クラブ)

災害時の情報収集体制強化を

7月豪雨時の市民への避難指示等の情報伝達、災害時要援護者への対応、現場情報の収集把握体制の問題点についてお尋ねします。また、被災住民への支援体制がどうであったかについてお尋ねします。

市長 避難指示等については区長、自主防災組織、民生委員に電話連絡しましたが、その後の対応は地域により差があり、避難要支援者への対応は地域での個別支援プランが整っておらず十分機能しませんでした。また、対策本部が市民からの問い合わせ対応に忙殺されるなどの問題があり、今後は情報を一元化し、共有する体制を改善する必要がある課題として見えてきました。次に、今回発災後の被災者に対する市の支援体制が十分でなかったことについては深く反省し、改めて皆様方におわびを申し上げます。今後発災後には速やかに被災地域の状況把握を徹底し

ていきたいと考えています。
七夕プロジェクトって何？

現在取り組まれている七夕プロジェクトの目指すものと現状はどうなっていますか。また、これまで取り組んできた七夕の里事業、恋人の聖地との違い、七夕神社、老松神社の位置づけについてお尋ねします。

市長 七夕を地域ブランドとして確立し、小郡市の活性化につなげることを目的としています。七夕イメージを再構築してPRするイメージ戦略、七夕に関する商品のブラッシュアップや商品開発を図る商品戦略、七夕や関係するスポットを活かしたイベントを創造するイベント戦略の3つの面から取り組んでいきます。プロジェクトを進める上で核となる七夕神社、老松宮の立地する宝満川の幅広いエリアを周知していくことに取り組んでいきたいと考えています。また、これまで取り組まれてきた七夕の里づくり、恋人の聖地の課題について情報を共有し、協力し合い七夕プロジェクトの中で新たな展開を図っていくように考えています。



小野 壽義
(おごおり創志会)

災害時の資材等備蓄について

①市の9月現在の水防資材等備蓄状況は、土のう袋2万200枚、その他主なものでビニールシート51枚、木杭369本、かけや39本など聞いています

が、現在の備蓄状況で充分ですか。②緊急時に必要なのは土のう袋ではなく土のうです。事前に土のうを作成し備蓄しておくこと、また、各行政区に土のうステーションの設置は出来ないかお尋ねします。

市長 ①市内には、力武、大板井、端間の3か所に水防倉庫を配置し、土のう袋2万200枚のほかFRPボート、排水ポンプ、スコップ、ハンマー、ロープなど配備しています。②市では土のう用土砂の準備はしておらず、土木業者等団体と協力協定を締結し各事業者の土砂集積場から提供して頂く体制を取っています。また、水防訓練で作成した土のうを消防署、消防団格納庫で一部保管し、残りを希望

される行政区へ配布しています。
経営政策部長 ①地域防災力強化事業費補助金を創設し防災倉庫設置、資機材の購入費に対する財政支援を行っています。非常食は1万5千食を備蓄しており、今後、あすてらす、校区コミュニティセンターに分散備蓄を行う予定です。

国土調査について

調査は国と県の補助金で行える事業で、市の負担は事業費の5%と少ないですが、国の補助金は削減傾向にあり、市全域4551haに対して、約900haが未調査です。近年の調査の平均は、年間約30haです。この状況では今後30年も掛かりますが、①進捗状況について、②職員の増員を含め、今後の予定についてお伺いします。

市長 ①平成元年より再開し、現在80.25%が完了しています。②調査委託の外注を進め、調査面積を2倍にし期間の短縮を考えています。人員強化については検討を重ねていきます。
都市建設部長 ②今後、2班集体で調査面積を増やし出来る限り早期の調査完了を目指します。



田中 雅光
(公明党)

生涯学習推進体制の強化を！

今年度から校区公民館がコミュニティセンターとしてスタートし、そこで行う社会教育は、個人の生涯学習や地域づくりを担う中核人材の育成を目的としていると思います。地域の人材育成や今後の生涯学習をさらに推進するために、**①市の推進体制**について、**②社会教育**に関する専門的責任者を配置することについてお尋ねします。

市長 コミュニティセンターの所管については、教育委員会が持つ社会教育、生涯学習の推進に関する事務権限を市長部局のコミュニティ推進課に移すことにより、これまでの社会教育法に基づく取り組みに加え、地域が主体となって展開する生涯学習や社会教育に関する事業を実施します。

副市長 社会教育主事は、国家資格取得が緩和されているため、コミュニティセンターの職員にそのような資格を持たせること

が有効ではないかと考えており、今後検討していきたいと思えます。

ICT教育環境整備を！

2020年度からの新学習指導要領において積極的なICTの活用やプログラミング教育が導入されます。IT化に伴う情報化社会の中で子どもたちをどのように育んでいくのか、大変重要な課題です。**①ICT環境整備**について、**②教育クラウドプラットフォーム**の導入についてお尋ねします。

教育長 **①**今年、タブレット型ノートパソコンやプロジェクト型1型の電子黒板を配置しました。整備状況は、国が示す水準には達していない部分が多く、課題があると認識しています。限られた予算を有効に活用しながら今後のICT環境整備の充実に努めていきます。**②**今は導入できていませんが、今後、導入に向け、県に合わせて全体で取り組めるような体制が組めたらと思っています。まずは、教育委員会としても検討を進めていきたいと思えます。



小坪 輝美
(日本共産党)

防災について

小郡市の要配慮者は約2万人以上います。避難行動に特に支援を必要とする人たちのことを避難行動要支援者と言います。小郡市での避難行動要支援者の支援についてお尋ねします。

市長 平成23年に小郡市避難行動要支援者避難支援全体計画を策定し進めています。公助による個別具体的な支援には限界があることから、自主防災組織を地域で設置し、共助による避難支援体制を構築することが不可欠となっています。

経営政策部長 個人情報共有に関する同意を得た方々の避難行動要支援者名簿を自主防災組織等に提供し、それを活用して各地域で個別支援プランの作成に向けて取り組んで頂くことが課題です。支援体制の構築に取り組む、地域防災力を高めていく必要があると考えます。

生活保護について

今年度の10月より生活保護基準

が最大5%、総額160億円削減されます。生活保護の基準はこれ以上の貧困があつてはならないという最低生活水準を定めたものです。生活扶助基準の引き下げは住民税や介護保険料等47の施策に連動し、広範囲な国民の生活に重大な影響を与えます。国民の生存権を保障する最後のセーフティネットである生活保護基準の引き下げに対してどのような認識をお持ちですか。

市長 生活保護制度と合わせて、その前段階の支援策としての生活困窮者自立支援事業を活用しながら、生活困窮に陥られた方々の自立に向け支援します。国の基準を遵守し、公平公正に適正な運用に努めると共に、国に対しては基準改定の検証を強く要望してまいります。

学童保育について

6月議会で質問した条件整備の進捗状況をお尋ねします。

市長 トイレや静養室は新施設内での設置を計画しています。運営体制については話し合いを進めています。低所得者世帯への保育料減免は来年度からの実施を目指しています。



深川 博英
(志成会)

ふるさと納税ついて

総務省から一定のガイドラインが示され、返礼品を寄附した額の3割以下にすることや、地場産品を使うようにとの通知が出されました。この通達については、委託先である観光協会でもきちんと情報が共有できていますか。

市長―小郡市では、これまでも通知の内容を真摯に受けとめ取り組みを進めていますので、今後も引き続き観光協会とともに情報を共有しながら制度のルールのもとに取り組んでいきたいと考えています。小郡市には、まだまだ返礼品になっていない魅力的なものがあるのではないかと考えています。今後は商工会とも組織的に連携をすることで、商工会の会員の方からの出品も推進するなど、地域経済の活性化のために取り組んでいきたいと考えています。

委託先について、市内で業務委託ができそうな、例えば商工

会などの団体等は他に検討されましたか。

経営政策部長―商工会への委託については、法的に職員の立場のままでは派遣ができないので、スムーズな体制づくりは難しい面があるということで、観光協会に委託をしている経過があります。

市から委託された観光協会は、別の業者に委託されています。その経緯を教えてください。

経営政策部長―専門的な知識を要する業務の一部については、ノウハウが必要であるため、当面一部を再委託し、支援を受ける必要があると考えています。

観光協会がノウハウの蓄積をしていけば、再委託は減っていくのでしょうか。

経営政策部長―将来的に再委託している部分については、観光協会で運営できる能力をつけていただければ、担っていただきたいと考えています。



百瀬 光子
(公明党)

子育て支援について

少子高齢化が急激に進む中、子育て家庭や子どもの育ちをめぐる環境にも大きな変化が起これっており、保護者の子育て負担は増大しています。

(1) 幼児教育・保育の充実

乳幼児期には基本的な生きる力の獲得等、質の高い幼児教育・保育の安定的な提供を通し、こどもの健やかな育ちを等しく保障することが必要です。本市では「幼児施設に関するアンケート」を実施しています。そこで、①その結果から見えてきた本市の現状と課題について、②課題解決への取り組みについて、③幼児教育・保育の質と量の安定的な提供のための取り組みについてお尋ねします。

市長―①幼児教育・保育が無償化になった場合、幼児施設ニーズは認定こども園、認可保育所、幼稚園の順に高まるという結果となっています。また、就労したいと考えている保護者が多数

いて、特に0歳から2歳児の受け入れができる幼児施設の整備が必要であると考えます。②幼児施設の整備と並行して、保育士確保の取り組みを更に進め、保育の量の拡充を図っていききたいと考えています。③全ての子どもに質の高い幼児教育・保育を提供するという視点と次世代育成支援の視点の両方が重要と考え、保育所・幼稚園課を新設しました。

(2) 子ども通院医療費助成は中学生まで拡充を!

子ども医療費助成制度は子育て家庭の経済的負担軽減や子どもの健全育成、児童福祉の向上そして保護者の安心の確保に大きな役割を果たしています。全国の市町村の86%が中学生以上に通院医療費助成を行っていますが、本市の取り組みについてお尋ねします。

市長―段階的に子ども医療費の助成を拡充しており、今のところ県内他市町と比べて大きく遅れているとは思っていませんので、現状維持と考えています。他市町の動向を注視しながら検討したいと思えます。



立山 稔
(おごおり創志会)

小・中学校教育について

人口減少・少子化社会の時代と言われる中、小郡市内の小・中学校では大規模校と小規模校の差が大きくなっているように感じますが、①児童・生徒数の推移について、②学力・体力等に大きな違いがあるのかどうかについて、③現在実施されている小規模校魅力化推進検討委員会の内容についてお尋ねします。

教育長 ①児童・生徒数は10年前と比較して小学校全体で500人、中学校全体で300人程度減少しています。今後はおおむね現状維持か、若干減少していくものと見込んでいます。②学校規模による差については、年度によって多少はありますが、平均すると大きな差異は見られない状況です。また学力は全国・県の平均を超えており、体力もおおむね県の平均以上の結果が出ています。③これまで3回の会議を開催し、学識経験者からの講話や助言、先進事例の

紹介、地元へのアンケート等を実施し、魅力化の検討を進めています。

通学距離が遠いエリアにおいて、より積極的なバス等の利用は検討できませんか。

教育長 現在あすみ地区では保護者がアンケートを実施されていますので、意見をお聞きしながら検討したいと思います。

公共施設における防犯カメラ付き自動販売機の設置について

3月から、公共施設に無料で防犯カメラ付き自動販売機の設置を進めてこられました。その状況についてお尋ねします。

市長 この仕組みは他の自治体でも小郡モデルとして取り上げられ、今年度は1台増えました。今後は市有地で、公共目的で設置していない自動販売機でもこの方式に切りかえていきたいと考えています。



大場 美紀
(おごおり創志会)

コミュニティセンターについて

コミュニティセンター（コミセン）にもとめる役割についてお尋ねします。

市長 根拠となる法律が変わることで、営利活動での施設利用も可能となりました。営利活動の考え方とコミセンの考え方の一例としまして、味坂校区コミセンでは、地域の買い物支援対策の検討が始まりました。まちづくり協議会（まち協）が中心となり、地元でとれた農産物を

コミセン内で販売する「あじっこ市場」がオープンするなど、地域課題の解決に必要な手段としての営利活動が始まっています。コミセンがまち協の活動をサポートし、地域農家の方々が協力に入るようになります。さらに今後は、宅配事業などに民間事業者が入ることで、私たちが目標とします、まさに共働きの共働の活動が展開しようとしています。コミセンは、まちづくりの拠点として課題に対応で

きるよう、まちづくりに貢献する人材の発掘と育成を行い、人と人、人と地域、民間などをつなげる中間支援の役割を果たしていきます。

校区公民館の折から愛称で親しまれている場合、特に災害時など、○○コミュニティセンターと案内されても同一会場と理解できず混乱をきたす恐れがあります。○○コミュニティセンター愛称○○館などと、丁寧に案内いただけるようお願いいたします。

市民福祉部長 校区によって校区公民館というよりも愛称のほうが非常に親しまれており、校区公民館だったと後で気付くこともあったようです。正式名称はコミュニティセンターと表示しなければなりません。愛称についても大事に取り扱っていきます。



後藤 理恵
(志成会)

**市民ひとり一人の生命と財産は
本当に守られるのか？**

近年、異常気象による豪雨、台風、地震災害など多発しています。自然災害を防ぐことは難しいですが、気候変動に備えたまちづくりは大きな地域課題であり、地域の防災力に差が出てきます。7月豪雨の際、本市も床上浸水や農産物及びハウスの農産物被害が多くありました。発災時の対応において、市の危機管理体制が十分に機能したのか、何が問題だったのかお尋ねします。

市長 職員が「小郡市地域防災計画」「小郡市水防計画」また「小郡市災害発生時の職員初動マニュアル」に従って対応に当たりましたが、発災後の被災者に対する市の支援体制が十分ではなく、避難情報の避難準備・高齢者等避難開始を発令することができませんでした。災害対策本部の情報共有、発信体制などについても課題が見えました。

副市長 一早めの対応が求められていますので、今後の災害対策本部のあり方については十分検討していきます。

活きた行動マニュアルが

必要なのでは？

考え方中心のマニュアルも大事ですが、いつ誰が何をどのようにするのか、つまり考え方を共有した上で行動基準になるような行動マニュアルを日頃から徹底することが、とても大切です。各種マニュアルの見直しについてお尋ねします。

経営政策部長 今回の豪雨災害の検証、課題を今後盛り込み、防災力の強化に向けて取り組んでいきます。

計画的かつ使える

災害対策基金の積み立てを！

小郡市災害対策基金条例が平成25年に策定され、運用実態としては、毎年の利息分しか積み立てがなく、残金を消化している形になっています。今後の計画的な積み立てについてお尋ねします。

経営政策部長 現状同様、預金利息分を積み立て、基金の目的に則り運用していきます。



田代 和誠
(志成会)

災害時の

情報収集と伝達方法について

7月の豪雨災害により本市も大きな被害を受えました。今回の災害対策では、特に情報収集と伝達に課題があったと感じています。

刻々と変化する被害状況の中、限られた時間と人で情報を集め、精査し、そこで被害状況をいち早く把握するために、カメラ付き携帯電話を使った、市民みんなの目で情報を集めるシステムの構築を提案します。写真と時間、場所がわかれば、規模や変化が把握しやすく、優先順位や対策が立てやすくなり、危険箇所にはあらかじめ近所の方に状況撮影をお願いし、職員が現場に行けない場合も手助けになります。お金もあまりかかりませんので検討をお願いします。

次に、現在の災害情報は電話やSNS、行政防災無線を活用した伝達方法を採用しています。しかし、行政防災無線は雨

音や戸締りをしている屋内では聞き取りにくく、携帯電話は電源を入れていなければ機能せず、持っていない方や高齢者、要援護者への情報伝達は直接声掛けをしているのが現状です。直接伝達のリスクと早く正確に情報を伝え、伝達漏れを防ぐためにも、タイムリーに情報を伝えることができ、強制的に電源を入れることができる防災ラジオの導入を提案致します。

市長 映像的な情報というのは何よりも大きな私たちの判断材料になると思いますので、積極的に取り組みます。

経営政策部長 非常に有効な手段だと思しますので、先進事例を調査研究、参考にしながら検討します。また、防災ラジオの導入については、緊急時に強制的に電源が入り、防災情報を受信できることもあり、熊本地震の際にも注目されました。今後、調査を行いたいと思います。



山田 忠
(志成会)

集中豪雨による

災害の発生について

7月5日から6日にかけて集中豪雨となりました。6日の午後4時に市内全域に避難勧告が発令され、そのわずか45分後に避難指示発令があり、市民にとっては不安と混乱の中での避難開始となりました。特に御原校区・味坂校区については、宝満川の氾濫の危機が迫っていたため恐怖を感じての避難となりました。①もつと早く自主避難を促すことは出来なかったのか。避難勧告、避難指示の発令までは適正であったか。反省点と改善点について、②今回の記録的な大雨により、農作物、農業施設に大きな被害が発生しました。被災した農家の経営が継続でき、生産が後退しないための支援策についてお尋ねします。

が急激な水位の上昇に追いつかず、避難準備・高齢者等避難発令のタイミングを逸してしまったことについては、今回の反省点であり、今後の課題と捉えています。今回の災害の課題に対しては、地域防災計画などの各種計画やマニュアルを随時更新するとともに、ハード面、ソフト面の両面で防災体制の整備を進めていきます。②今回災害が集中したのは、施設栽培をしている野菜農家です。災害直後の被害は34件で農作物だけで2億2500万円の損害を試算しています。現在国、県の災害復旧支給事業の手続き中であり、1日でも早く復旧を果たすために、支援に努めていきます。

環境経済部長 ②被災農業者向けの支援策として経営体育成事業があります。この事業は、農業用機械、施設の修繕、再取得に向けての国庫補助事業で、補助率は農業用施設の修繕、再取得については10分の8、農業用機械の修繕、再取得は10分の5となっております。この農業用機械に関しては、補助率の上乗せに向けた検討を行っています。



廣瀬 勝栄
(市民クラブ)

市政運営について

職員の意見形成やその目指すべき目的の確認がどの様になされ、市政運営をどの様に進められていますか。①サービスチェック項目の施策をまとめるにあたり、職員とどのように意見形成を図られましたか。②サービスチェックは、市民との意見形成の場として、予算や計画への反映に向けた市民参画の場として成り立っていますか。③機構改革に向けた4月の人事異動後、時間外労働が大幅に増えています。なぜそのような状況になったのかお尋ねします。

市長 ①職員との意見形成について、まずは実施要綱を定め、庁議で説明し、概要、目的などについて職員への周知、理解促進を図ってきました。②市民や市民会議の委員からいただいた事業に対する意見の内容を踏まえ、市長としての来年度に向けた方針を示すものです。③4月以降の全正規職員の時間外勤務

総時間は、8月までの実績でおよそ3万6千時間と、昨年と比べ増加しています。主因としては、相次ぐ災害への対応、国の制度改正やシステム変更、子育て部署の引越しに伴う事業量の増加、人事異動に伴う事務引き継ぎ、ベテラン職員の退職、若手職員の増加が関係しているものと捉えています。

南部地区の活性化について
(仮称)味坂スマートインターチェンジ新規事業化に伴う南部地区の活性化について、またアクセス道路の宝満川左岸への延伸について、市長の考えをお尋ねします。

市長 味坂スマートインターチェンジ新規事業化を踏まえ、宝満川左岸地区については、総合振興計画をはじめ、国土利用計画や都市計画マスタープランなどのさまざまな計画との整合性を図りながら、農業振興を踏まえた上で、地域の特色を活かした土地利用の検討を行っています。

常任委員会 審査報告

総務文教常任委員会報告

総務文教常任委員会は、9月5日に開催され、付託を受けた執行部提出議案4件(分割付託3件を含む)及び請願1件の審査を行いました。主な質疑は次のとおりです。

平成30年度小郡市一般会計補正予算(第4号)の承認について(議案第47号)

議会費から学校給食費までの一般職人件費5014万円の増額補正は、人事異動、退職及び新規採用、昇格などの人員変動に伴うもので、給料、時間外勤務等、職員手当などの整理を行ったものです。
問…人事異動に伴う予算の整理をした上で、5千万円以上の補正が組まれていますか、その根拠について。また、時間外勤務が多いようですが、業務のあり方に関する見直しも含めて、時間外縮減のために、何か具体的に検討されていますか。
答…特に時間外手当について

は、4月から7月までの実績及び8月以降の見込みを計上しています。8月以降については昨年度の実績を踏まえ、現在の各課の業務内容や時間外の状況を勘案して今回の額を計上しています。また、時間外への対策についてですが、

基本的に職員が業務を行う上では、通常の勤務時間に業務を行い、時間外は行わないという所が基本であると認識しています。しかしながらここ数年、業務量の増加であるとかその他様々な理由により、時間外が増加しています。縮減に向けて、具体的には、各課の業務、人員体制についてヒアリングを行い、現在の状況を精査したうえで、業務の取捨選択あるいは優先順位をつけて、業務の量、質のバランスを図っていききたいと考えています。また、人員体制については、各課の業務量に見合った適正な人員配置に努めていきたいと考えています。

保健福祉常任委員会報告

保健福祉常任委員会は、9月6日に開催され、付託を受けた執行部提出議案5件(分割付託2件を含む)の審査を行いました。主な質疑は次のとおりです。

小郡市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等に関する条例の一部を改正する条例の制定について(議案第45号)

平成31年度より小郡市立小郡幼稚園において預かり保育を実施するにあたり、条例面での整備を行うため、条例の一部を改正するものです。主な改正内容は「小郡幼稚園において預かり保育を実施し、保育料の額は規則で定める」「預かり保育を受けた子ども

の保護者から預かり保育料を徴収する」「預かり保育料を減額し、または減免することができ」という文言を条文に追加するものです。
問…①預かり保育料の金額設定、②預かり保育の対象者、③預かり保育の体制、④統合後の受け入れ体制について。
答…①他市町の公立幼稚園や私立幼稚園の保育料を参考にし、1年間を通じて利用する場合が月額4千円、1日単位の利用は1回につき500円という事で考えています。②小郡幼稚園の園児のみを対象

都市経済常任委員会報告

都市経済常任委員会は、9月7日に開催され、付託を受けた執行部提出議案5件(分割付託2件を含む)の審査を行いました。主な質疑は次のとおりです。

平成30年度小郡市一般会計補正予算(第4号)の承認について(議案第47号)

コミュニティバス運行管理運営費24万8千円については、これまでのコミュニティバスに特化した市内公共交通ではなく、多様な公共交通網の形成を目的としたもので、コミュニティバスの運行のあり方を検証するため、コミュニティバス利用者に対して、その利用状況についてタブレットを使った調査を行うための委託費を計上しています。
問…想定する調査総数と想定

している公共交通機関について。
答…平成30年8月の乗客数は4672人でした。2週間程度の調査を予定していますので、半分の2300人程度になると考えています。また、公共交通機関等は、西鉄天神大牟田線と甘木鉄道や他事業者のバスやデマンドタクシー等を組み合わせたいこうと考えています。

議案の主な内容

★専決処分を報告し、承認を求めることについて
(平成30年度小郡市一般会計補正予算(第2号))
(報告第16号)

住宅災害見舞金166万5千円の増額補正は、7月豪雨により、床上浸水の被害に遭われた世帯に対し、見舞金として一世帯あたり3万円、單身世帯については1万5千円を支給するものです。また、災害援護資金貸付金800万円の増額補正は、同じく災害に遭われた方々の内、家財の3分の1以上の被害に遭われた方に対して、上限150万

円以内での貸付を行うもので
す。

★専決処分を報告し、承認を
求めることについて
(平成30年度小郡市一般会
計補正予算(第3号))

(報告第17号)
農業災害見舞金450万円
の増額補正は、7月豪雨によ
り農作物や農業用施設に被害
を受けた者に対し、見舞金と
して一農業経営体あたり3万
円を支給するものです。対象
は認定農業者、認定新規就農
者、集落営農組織と限定して
おります。

★小郡市営住宅管理条例の一
部を改正する条例の制定に
ついて(議案第46号)

公営住宅法の一部改正に伴
い、市営住宅の家賃を決定す
るための収入の申告義務につ
いて、入居者が認知症、知的
障害者等の理由で収入の申告
が困難な場合、収入の申告義
務を免除し、政令で定めると
ころにより事業主体が家賃を
決定できるとされたことによ
り、条例の一部を改正するも
のです。また、市営住宅の入
居者資格について見直しを行

い、収入基準が緩和される子
育て世帯の範囲を、「小学生
未満の子どもがいる場合」か
ら「中学生以下の子どもがい
る場合」とするため、条例の
一部を改正するものです。

★平成30年度小郡市国民健康
保険事業特別会計補正予算
(第3号)の承認について
(議案第48号)

一般管理費86万8千円の減
額、賦課徴収費152万7千
円の増額につきましては、人
事異動に伴う人件費の整理分
です。

★平成30年度小郡市介護保険
事業特別会計補正予算
(介護保険事業勘定)(第2
号)の承認について
(議案第49号)

一般管理費503万3千円
の増額と地域包括支援センタ
ー事業費48万5千円の増額は
人事異動等に伴う人件費の整
理分です。生活支援体制整備
事業費155万6千円の増額
は、生活支援コーディネータ
ーとして嘱託職員を1名採用
の為、また市民向けの意識醸
成を図るためのフォーラムの
開催、県内先進地への視察等

の予算を含めたものです。

★平成30年度小郡市下水道事
業会計補正予算(第1号)の
承認について(議案第50号)

収益的支出は、4月及び7
月の人事異動に伴う下水道課
管理係の給与や各種手当等の
人件費の減額で、総係費を
700万7千円減額するもの
です。次に資本的支出は、4
月の人事異動による下水道課
工務係の人件費の増額で、公
共下水道整備費を66万9千円
増額するものです。次に収益
的収入は、一般会計からの繰
入金です。収益的支出の減額
に伴い他会計負担金を701
万6千円減額するものです。

★稲吉橋補修工事請負契約の
締結について(議案第51号)

8月6日に3社による条件
付き一般競争入札を執行しま
した。落札額は、2億582
6万2560円で、平成31年
3月29日を完成期限として、
平成30年8月10日にシヨーボ
ンド建設(株)福岡営業所と
仮契約を締結しており、議決
後、本契約を締結するもの
です。

★市道の認定及び路線変更に
ついて(議案第52号)

道路法第8条第2項、及び
第10条第3項の規定に基づき
議会の議決を求めるとのも
です。今回の新認定路線が2路
線。路線の変更が1路線です。
小郡・開1、3586号線は、
県営住宅整備に伴う市道認定
です。次の立石・今隈437
2号線は、筑後小郡インター
チェンジ北側の開発完了に伴
う市道の認定です。同じく筑
後小郡インターチェンジ北側
の開発完了に伴う今隈103
号線の起終点変更による路線
変更です。

請願

採択

教職員定数改善と義務教育費
国庫負担制度2分の1復元を
はかるための、2019年度
政府予算に係る意見書採択の
要請について

請願者ー福岡県教職員組合
浮羽三井支部
支部長 野村広義

可決された意見書

地方財政の

充実・強化を求める意見書
(議員提出議案第2号)

※意見書の文面につきまして
は、小郡市議会ホームページ内「可決された意見書・
決議」をご参照ください。

教育予算の

確保と充実を求める意見書
(委員会提出議案第2号)

※意見書の文面につきまして
は、小郡市議会ホームページ内「可決された意見書・
決議」をご参照ください。

人事案件

〔固定資産評価
審査委員会委員〕

小郡市大保1604番地14
中垣 勝之

〔固定資産評価
審査委員会委員〕

小郡市ニタ1118番地
小林 正則

9月定例会議案審議結果一覧

議案番号	事 件 名	審議結果
報告 第16号	専決処分を報告し、承認を求めることについて (平成30年度小郡市一般会計補正予算(第2号))	承認
報告 第17号	専決処分を報告し、承認を求めることについて (平成30年度小郡市一般会計補正予算(第3号))	承認
第45号	小郡市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
第46号	小郡市営住宅管理条例の一部を改正する条例の制定について	可決
第47号	平成30年度小郡市一般会計補正予算(第4号)の承認について	可決
第48号	平成30年度小郡市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)の承認について	可決
第49号	平成30年度小郡市介護保険事業特別会計補正予算(介護保険事業勘定)(第2号)の承認について	可決
第50号	平成30年度小郡市下水道事業会計補正予算(第1号)の承認について	可決
第51号	稲吉橋補修工事請負契約の締結について	可決
第52号	市道の認定及び路線変更について	可決
認定第1号	平成29年度小郡市一般会計歳入歳出決算認定について	認定
認定第2号	平成29年度小郡市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
認定第3号	平成29年度小郡市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認定
認定第4号	平成29年度小郡市介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)歳入歳出決算認定について	認定
認定第5号	平成29年度小郡市介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)歳入歳出決算認定について	認定
認定第6号	平成29年度小郡市工業団地整備事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
認定第7号	平成29年度小郡市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
認定第8号	平成29年度小郡市下水道事業会計決算認定について	認定
請願第1号	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2019年度政府予算に係る意見書採択の要請について	採択
同意案 第29号	固定資産評価審査委員会委員の選任について(中垣勝之氏)	同意
同意案 第30号	固定資産評価審査委員会委員の選任について(小林正則氏)	同意
議員提出 第2号	地方財政の充実・強化を求める意見書について	可決
委員会提出 第2号	教育予算の確保と充実を求める意見書について	可決

**議会を傍聴して
皆様の声を
聞かせてください**

◆小郡市議会では本会議の他、常任委員会、議会運営委員会、特別委員会を傍聴することが出来ます。

◆定例会では、市政全般にわたる事業の執行状況や将来の方針等を市長等にたずねる議員の質問（一般質問）も行われます。

◆定例会は、年4回、3、6、9、12月に開催されます。

★議会を傍聴にお越しの皆様には、感想用紙のご提出をお願いしております。

議会に対するご意見、ご要望、疑問等、さまざまな感想をいただいております。いただきました感想につきましては、議員で共有し、今後の議会運営の参考とさせていただきます。

12月定例会の会期日程(予定)	
12月3日(月)	本会議(議案上程)
12月5日(水)	本会議(質疑)
12月6日(木)	総務文教常任委員会
12月7日(金)	保健福祉常任委員会
12月10日(月)	都市経済常任委員会
12月17日(月)	本会議(一般質問)
12月18日(火)	本会議(一般質問)
12月19日(水)	本会議(一般質問(予備日))
12月21日(金)	本会議 (委員長報告と質疑・討論・採決)



ご不明な点がありましたら、議会事務局(☎72-2111内線612)までお問い合わせください。

**小郡市議会会議録が
ご覧いただけます。**

小郡市のホームページから、平成18年5月以降の市議会会議録がご覧いただけます。
なお、平成30年9月定例会の会議録は、平成30年11月下旬頃よりご覧いただける予定です。



**小郡市議会の
本会議・常任委員会の
インターネット中継が
ご覧いただけます。**

小郡市議会のホームページから、本会議(過去5年間)及び常任委員会の生中継・録画中継がご覧いただけます。

一般質問の生中継につきましては、小郡市総合保健福祉センターあすてらす内ロビーに設置しております。テレビモニターでも放映しております。あすてらすにお越しの際はぜひご覧ください。

※現在、常任委員会の録画中継につきましては、システムの関係上、視聴できない状況になっております。
現在、対応中です。ご了承ください。



編集後記

早いもので、平成30年7月豪雨災害から4か月が経ちました。昭和28年、38年の大水害の経験を語り継いでいただいていたにもかかわらず、災害対応に生かすことの難しさを痛感しました。被災された市民の皆様の復興を心からご祈念申し上げます。今後、後議会として災害対策の重要性を強く訴えてまいります。

折しも、9月議会では災害関連の質問が多くなされる中、決算審査特別委員会が行われ、市の財政も大変厳しい状況となっております。議会といたしましては、市民の皆様にかかりやすいよう『議会だより』等を通して情報発信してまいりますので、お目通しいただきますようお願いいたします。

(深川博英)

議会広報特別委員会

- 委員長 後藤 理恵
- 副委員長 深川 博英
- 委員 佐藤 博源
- 委員 小坪 輝美
- 委員 大場 善紀
- 委員 新原 信